

【研究ノート】

戦時流通統制の展開

加 藤 義 忠

I はじめに

日清戦争後から1920年代にいたる日本資本主義の急速な発展は、国内的には労働者の低賃金や農民収奪にくわえて、国家の強力な資本主義育成策などによって推し進められたことはたしかであるが、国際的なかわりで見れば、恒常的な輸入超過とそれを補うための外資導入なしにはありえなかったということを見過することはできない。輸入超過と外資導入という国際的な経済関係のなかで急成長をとげた日本資本主義は、第1次世界大戦中に例外的に輸出超過の時期があったものの、大戦後にふたたび入超構造に転じた。それまで外貨獲得に大きく貢献していた生糸輸出の割合が世界恐慌後、糸価の大暴落によっていちじるしく低下したのにたいして、綿製品と新興の人絹製品の輸出伸張や重化学工業の発展による産業構造の変化が、1931年（昭和6年）末の金輸出再禁止以後の為替相場の暴落に促進されて進展した。しかし、産業構造の変化が進めば進むほどますます原料資源の輸入が増え、入超構造は克服されなかった。それゆえ、外資導入はひきつづき必要であった。にもかかわらず、世界恐慌後の国際的な金融事情悪化や満州事変にたいする欧米諸国の反発のため、外資導入はきわめて困難になった。そこで、日本資本主義は周辺のエアジアや東南アジア地域を軍事的に支配し、原料資源を外貨なしで確保し、入超構造の克服にくわえて商品の販売市場の拡大をもめざして円ブロック経済圏の構築へと突き進んだ。このような日本の帝国主義的な進出は、それらの地域で欧米諸国の権益を制限ないし排除することを意味

するので、当然のことながら日本と英米その他の帝国主義国との対立はいつそう深まり、満州事変から日中戦争をへて太平洋戦争へと発展していった¹⁾。

ともあれ、1931年9月18日の柳条湖事件を発端とする満州事変から、1937年（昭和12年）7月7日の盧溝橋事件にはじまる日中戦争をへて、1941年（昭和16年）12月8日の真珠湾奇襲に端を発する太平洋戦争にいたり、1945年（昭和20年）8月14日のポツダム宣言受諾、8月15日の玉音放送、9月2日の降伏文書調印による太平洋戦争の終結までの15年間の長きにわたる準戦時・戦時経済統制の展開過程²⁾において、国家は戦争の準備・遂行のために、資本のなかでも独占資本の利益を優先しながら資本相互間の矛盾や資本と人民とのあつれきを調整し³⁾、生産や流通あるいは消費のみならず全般的な統制へとむかい、いわゆる戦時国家独占資本主義体制を形成した。

以下では、日中戦争のころから太平洋戦争の終結までの時期における流通機構に焦点を定め、なかでも流通経路に注目し、それがどのような形で統制されたか、あるいはその統制はどのように展開し限界に達して破綻したかということを覚書風にまとめようと思う。このさいまず確認しておかなければならないことは、戦時流通統制は卸売ないし小売の別を問わず一様に、しかも一挙に推し進められたものでは決してなく⁴⁾、段階をおって広くかつ深く

1) 山崎隆三編『現代日本経済史』有斐閣、1985年3月、4～5ページ。実際、円ブロック経済圏の構築によって、この地域も包含した輸出入状況は入超構造から出超構造に転じた（岩武照彦「生産力拡充と物資動員」岩崎松義・細野孝一編『日本戦時経済研究』伊藤書房、1942年1月、32ページ、57ページ）。

2) 15年間にわたる一連の戦争の展開について、より詳しくは江口圭一『十五年戦争小史』〔新版〕青木書店、1991年5月をみよ。

3) 「戦争経済における新しい社会秩序は資本家全体、就中、独占資本の存立と利益を保護しつつ、資本主義経済のもつ矛盾を極力中和せんとする努力のあらわれとして構成されてくる」（芹沢彪衛・秋山 穰『日本商業論』河出書房、1951年4月、157ページ）。

4) 「配給機構の……変革の要請は、配給機構すべてに対して一様なものでは必ずしもなく、与えられたる配給機構が……どこまで変革される必要があるかの程度は、夫々の産業部門が戦時経済統制をどの程度に要請されているやに因って決せられるものである。一体、戦時経済統制の側面から来る商業組織変革の要請程度は、

進展せしめられ、そして破綻への要因を醸成させながら終戦とともに幕を閉じたということである。

いずれにせよ、この考察は日本資本主義の流通機構の史的展開をあとづけるさいに欠かせないものであるのはまちがいないが、それだけではない。ここでの検討は戦時という特殊な状況下でのものであるとはいえ、この期は戦前段階と戦後段階を媒介する時期にあたるので、それは同時にこの期の流通とそれ以前の流通および戦後の流通との同一性と差異性を検出するためにも役立とう。

Ⅱ 流通統制の展開過程

（1） 応急的な流通統制

戦争経済の主要な課題は、一般的には後方部面での生産、流通、消費をはじめ国民生活全般を管理しながら、前線部面での戦闘遂行に必要な膨大な軍需物資をいかにして効率よく調達するかということであるといっていよい⁵⁾。天然資源が少なく、その多くを輸入にたよらなければならない日本においては、原材料を戦争目的にそうように配分したり、軍需用原材料輸入を増やすため、それ以外の商品輸入を制限または禁止したり、あるいは輸入増大の見返りとなる輸出品の内地使用を制限ないし禁止するため、民需品の流通を管

その戦時或は経済上に占める位置の軽重等に従い、或は戦時統制を必要とする程度の強弱に従い、その配給機構の変革を迫る力が夫々異なり自ら、其処に序列が生ずる訳である」（高橋亀吉『戦時計画経済の展開と物価統制』千倉書房、1939年11月、68ページ）。

5) 15年戦争を例にとれば、「日本の陸海軍兵器生産指数は、1937年を100として、41年653、42年713、43年950、44年1,129に達した。しかし一般鉱工業のそれは41年169をピークとして、42年142、43年114、44年86と低下しており、特に繊維・食料品など民需生産は激減した。日本の総合的経済力は1939～40年を頂点として、アジア太平洋戦争下には衰退に向かったが、それにもかかわらず軍需生産が激増しえたのは、ひとえに国民生活を犠牲にしたからであった」（江口圭一、前掲書、225ページ）。

理統制したりしなければならなかった。

このような必要性から発した戦時経済統制は商品流通の統制からはじまったが、それは日中戦争開始直後の1937年9月に輸出入品等臨時措置法として具体化され、輸出入の制限・禁止等が意図された。これにそって、同年10月に臨時輸出入許可規則が実施された。この規則により輸入を制限された物資は、重要輸入品であった綿花、羊毛、木材の3品目（前年における3品目の輸入額は、輸入総額の46%に達していた。なお、同年末にさらに皮革、ゴム、パルプが追加される）、輸入を禁止されたものは不要不急品に指定された296品目、他方輸出を禁止されたものは7品目（同年末にはさらに11品目が追加）であった。これらの措置は、国際収支の改善を図ると同時に、国内流通機構を統制しようとするねらいももっていた。まず、輸入商品たる綿花、パルプ、ゴム、ソーダ等において徐々に統制機構がつくられ、政府の指導下に自主的な統制がおこなわれ、次いで鉄鋼、銅などにもおよんだ⁶⁾。また、食料品はこの期に価格が騰貴し、市民生活を脅かしはじめたので、商工省は中央物価委員会等を設け、積極的に価格抑制にのりだした⁷⁾。

（2）流通統制の本格化

上のような流通統制はいわば応急的なものであったが、しかし翌年の1938年（昭和13年）に大きな転機をむかえ、それ以後本格的な流通統制期にはいった。この背景として、日中戦争による戦争経済の拡大のなかで、一方での労働力の軍ないし軍需工場等への徴用、第1表にしめされているように軍需品やそれに密接にかかわる生産財生産、たとえば金属工業や機械器具工業や化学工業の重点的拡充⁸⁾が図られるなかでの消費財生産の停滞と他方での軍需増加（直接軍事費の推移については第2表をみよ）、価格騰貴等々といっ

6) 岩武照彦, 前掲論文, 34～35ページ。

7) 荒川祐吉『戦時統制と中央卸売市場』千倉書房, 1990年7月, 16ページ。

8) 金属工業と機械器具工業と化学工業の生産額の伸びはいちじるしく、3者合計の割合は1932年の35.6%から1936年には49.2%, 1937年は54.6%, そして1938年には実に60.8%に達した（岩武照彦, 前掲論文, 31ページ, 55～56ページ）。

第1表 生産指数の推移

年 次	総 平 均	消 費 財	生 産 財
1932年	97	98	96
33	112	107	117
34	126	116	136
35	139	125	153
36	149	125	172
37	167	137	198
38	173	125	220
39	180	121	240
40年9月	180.6	110.7	272.3

＜注＞1931～33年の月平均を100とする。

（出所）岩武照彦「生産力拡充と物資動員」岩崎松義・細野孝一編
『日本戦時経済研究』伊藤書房、1942年1月、32ページ、56
～57ページより作成。

た事態が進行していたことを忘れてはならない。

さて、本格的な流通統制の法的な根拠は、同年4月に公布された国家総動員法と5月になされた輸出入品等臨時措置法改正によってあたえられた。ここの流通統制は、下記のような2つの側面においておこなわれた⁹⁾。

1つは流通統制の経済統制全体における位置を定め、その外枠を確定しようとするものである。これは戦争目的に国民経済を照応せしめる総合計画を策定することであるが、6月よりたてられた物動計画にもとづく物資の配給計画がそれにあたる。この法的根拠は、国家総動員法第8～10条で規定された物資統制にかんする政府の命令権にもとめられる。これにもとづき、具体的に国家総動員審議会および各商品別物資調整協議会が設置された。前者は内閣および商工省内に軍や官僚、業者団体をもって構成され、国民経済全体の総合的な需給調整にあたった。また、後者は各部門ごとに全関係業者が強制加入させられて設置されたものであり、個々の物資の需給調整にあたった。そして、すぐ後でみるように、この協議会の下に既存の各業者の組織が

9) 芹沢彪衛・秋山 穰，前掲書，151～153ページ。

第 2 表 直接軍事費の推移 (単位: 百万円)

年 度	一般会計と臨軍 会計との純計	直接軍事費	%
1930	1,558	444	28.5
31	1,477	461	31.2
32	1,950	702	35.9
33	2,255	854	37.9
34	2,163	952	44.0
35	2,206	1,043	46.1
36	2,282	1,089	47.7
37	4,742	3,278	69.0
38	7,766	5,963	76.8
39	8,803	6,468	73.4
1940	10,983	7,947	72.5
41	16,543	12,503	75.7
42	24,406	18,837	77.0
43	38,001	29,829	78.5
44	86,160	73,515	85.5
45	37,961	17,088	44.8

＜注＞直接軍事費は陸海軍省費、臨時軍事費、徴兵費の合計。

(出所) 下谷政弘編『戦時経済と日本企業』昭和堂, 1990年5月, 7ページ。

強制カルテルとして配属させられ、物資需給の実務をになったのである。なお、この計画立案への参加者は、産業資本なかでも大規模な層の代表者が中心になっていたという点に留意しなければならない。

もう1つは流通の内部に立ち入り、需給計画にもとづいて実際に物資の配給をおこなう自治的な組織をどのようにして構築するかというものである。そのため、前年の工業組合法の改正にひきつづき、同年には商業組合法が改正され、それにより組合に強制カルテルの性格が付与され、配給担当組織としての任務が課せられた。国家総動員法第18条によって政府に統制組合強制設立の権限があたえられたので、これへの段取りはさらに促進された。かくして、流通機構は既存の業者の自主的な協同化により、戦時配給組織として

いちおう整備されるにいった。この結果、政府は各業者にたいして上から強権的に指示することができるようになったが、しかしこの時点では実質的な運営は各業者にゆだねられていた。このことは戦時配給組織としての不十分性を物語る。そこで、戦時流通統制をより十全なものにするため、商品流通機構そのものの改変へとむかっていった。これは、必然的な展開であるといえることができる。

（３） 流通統制の強化・徹底化

第3表からも読み取れるように戦争経済が進行するなかで、上記のような不十分性を解決しようとして、1940年（昭和15年）12月7日に経済新体制確立要綱が決定され、それにもとづいて国家総動員法が改正された。この要綱は外見上、資本の自主性や保護や民営主義等をうたっているけれども、内容的には個別資本にたいする広範な統制力を国家にあたえ、日本経済を戦争目的にいつそう照応する形に再編成しようとするものであったといえる¹⁰⁾。

このような方向を実現するために、大別して3つの点で具体的な統制措置が講じられた。要言すれば、下記ようになる。

1つは、より強力な統制機関を設置するために、それまでの部門別に統一された業者団体が発展的に解消され、半官半民の統制機関としての統制会が設けられたことである。これは、需給割当いかえれば生産統制あるいは流通統制の計画機関を軍と官僚の直接の監督下におこうとするものであった。強力な独裁的な権限をあたえられた役員の任免権は政府の手にあったので、その役員をとおして国家の統制権が経済組織内にまでおよんだ。このこ

10) 同上書、157ページ。経済新体制確立要綱にもられた「新しき理念とは公益優先職分奉公の觀念に従い、企業の創意と責任とに於て自主的經營に任せしむると共に、指導者原理に基き、政府の施策に協力せしむると謂うにあった。斯る体制の確立は、經濟活動をして利潤計算に依らしむることなく戦争目的遂行の必要性に依らしめ、……戦争經濟に於ける總力戰的体制の確保を可能ならしむると謂う事が出来る」（岩武照彦、前掲論文、52ページ）。

第 3 表 国民総生産等の推移（1940～44会計年度）（単位10億円）

	1940	1941	1942	1943	1944
国 民 総 生 産	39.8	42.7	52.6	54.7	82.4
政 府	8.0	10.8	19.7	26.7	39.8
中 央 政 府	6.0	8.5	17.0	24.2	36.7
軍 事 支 出	4.7	7.0	14.9	21.8	33.4
非 軍 事 支 出	1.3	1.5	2.1	2.4	3.3
地 方 政 府	2.0	2.3	2.1	2.5	3.1
民 間 資 本 形 成	5.1	4.6	5.0	7.5	11.1
工 場 及 び 設 備	4.5	4.7	4.7	7.9	10.0
住 宅 建 築	.4	.5	.3	.2	.1
対 外 バ ラ ン ス	.2	－ .6	(1)	－ .6	1.0
消 費 者 支 出	26.7	27.3	28.5	20.5	31.5
海外における軍費支払	1.0	2.5	3.9	9.0	41.6

＜注＞(1)は5,000万円未満。

(出所) アメリカ合衆国戦略爆撃調査団報告・正木千冬訳『日本戦争経済の崩壊』日本評論社、1950年6月、149ページ。

とは、従来の物資需給の実務が業者の自主性にまかされ、政府は上からこれを指示するにすぎなかった次元から、それを直接政府の管理下におこうとする次元へ統制のレベルを高めようとしたことを意味する。このような統制会は各業種別に結成を強制されたが、これに法的基礎をあたえたものは1941年9月に公布された重要産業団体令であった¹¹⁾。

もう1つは、同年4月には商業統合の必要性の高い商品とされていた生活必需物資の統制令、12月には全般的な物資統制令、太平洋戦争への突入によって戦線がいっそう拡大され、国民生活がますます窮乏の度合を増すなかで翌年1月には繊維製品配給消費統制規則という具合に、政府にあらゆる物資の配給統制権を付与する措置が講じられたことである。これを契機に、従来あまり手をつけられていなかった消費財の流通統制や消費統制がより広く

11) 同上書、157～158ページ。

かつより深くおこなわれるようになっただけでなく、生産財分野においても一様に流通統制がなされるようになった¹²⁾。

3つめは、流通統制の実務機関としての配給機構を具体的に整備ないし統制し、流通統制を強化・徹底化し、その延長線上において消費統制の強化をも図ろうとしたことである。これを推し進める根拠になったものは、上記の統制令等と商工省によって1940年11月にだされた生活必需品配給機構整備要綱と翌年1月にだされた配給機構整備要綱と1942年（昭和17年）5月にだされた小売整備要綱および企業整備令である。いずれにせよ、これらにより流通と消費の両面において統制の強化・徹底化がなされた。

まず第1に、あらゆる物資の配給統制権を付与された政府といえども、戦争経済が進行するなかで需要減ないし供給減などにより売上高が一段と減少し、一般に経営難にみまわれ自生的に減少気味であった商業のなかでも圧倒的多数の中小零細商業を個々の直接統制することはとてもできないので、商業統合（合同）を推し進め、商業会社（共販会社）や強制加入の商業組合（共販組合）の設置を促進し、それをとおしてより強く統制しようとした。卸売部門の内部で段階数がへらされたり、あるいは卸売、小売の部門を問わず商店統合がいっそう推し進められたりし、なかでも中小零細商人の多くが整理・淘汰され、第4表にもあらわれているように工場とりわけ生産力の拡充を必要とした軍需部門へ勤労働員される。場合によっては、戦闘要員として戦地へ派遣される。これは国民生活にかかわる生産が停滞ないし減少するなかで流通統制を強め、かつ勤労奉仕員や戦闘員を創出するために、また同時に消費統制を徹底するためになされたものであるといっていよい¹³⁾。そのた

12) 同上書、158ページ。

13) 「中小商人の統合整理は15年末を転機として始まった。そして多くのものは徴用工として強制労働に服せしめられ、又一方残置させられたものは共同配給所に統合整理を受け配給労働者化するようになった。而も戦争の進展は物資の不足を益々極端化せしめ、中小商人の配給手数料取得の減少による貧窮化は中小商人をして更に整理を促進せしめた。かくて終戦に到る間中小商人は急速な整理減少、そして本来的なプロレタリアートへの転化が著しく現れた」（同上書、185ページ）。この整理

第 4 表 一般労働力の産業別構成比の推移

	1930年10月 1 日			1940年10月 1 日			1944年 2 月22 日		
	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女
一 般 労 働 力	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農 林 業	48.1	41.2	60.4	42.6	33.5	56.6	42.2	30.3	59.0
水 産 業	1.9	2.7	.5	1.7	2.4	.5	1.5	2.1	.6
鉱 業	1.1	1.5	.4	1.8	2.7	.6	2.5	3.7	1.0
製造工業及土建業	20.0	23.6	13.7	25.0	31.3	15.3	30.0	39.3	17.0
商 業	16.7	18.1	14.1	15.0	15.2	14.7	7.5	6.1	9.3
運 輸 通 信	3.2	4.8	.4	4.2	6.2	1.2	5.2	7.5	2.0
公 務 自 由 業	6.0	7.3	3.7	6.8	7.7	5.3	9.2	10.3	7.6
家 事 業	2.7	.5	6.7	2.2	.2	5.3	1.5	.3	3.1
其 の 他	.3	.3	.1	.7	.8	.5	.4	.4	.4

(出所) 同上書, 173ページ。

過程を少し立ち入ってみてみると、この過程は一面では高利貸的あるいは問屋的な性格をもち、他面では地主、金利生活者としての性格を有する少数の富裕な層と潜在的な過剰人口としての多数の零細な層では異なった意味をもっていた。「前者は商業組合幹部として市町村、町会、区会、警察の顔役的存在であり、常に地方官僚と結託して零細小売商を整理し、支配し、戦時独裁制の末端機構としての役割を演じた。即ちかかる顔役の商業資本は商業組合、商業報国会、更に中小商工業再編協議会を通じ零細商人に対し強権を振り(1)整理統合を通じて零細商人の資産の最低生活を顧慮することなく、彼らを共同販売所の配給労働者へと押し落した。(2)強権的に転廃業を促進し、過剰人口を搾り出し、これを軍需生産への勤労に動員した」(同上書, 190ページ)。

このように中小零細商業の統合整理がすすみ、多くの者は軍需工場等に徴用されたわけであるが、それに多くの若者が戦線に駆り出されたことなどもかさなり、当時の流通部面での労働力不足は深刻であり、たとえば巨大な百貨店でも下記のような状況にあった。「戦時下の百貨店も時節柄労力不足に悩んでいる。殊に青少年雇入れ制限令のため、食堂ガールは今後20歳以上でなければ自由に雇えぬことになり、どこも此の募集に困っている。人件費も嵩み、種々の欠陥もある。一般の店員は、男女共に転業結婚などで罷める人が多いが、此の代りの募集は中々人が集まらぬ。昔は採用数の3、4倍も来たが、近頃では必要人員の5、6割しか来ない。勢い質は低下することになる。女店員などはもと高等女学校出が3分の2、高等小学校出が3分の1位の割合であったのに、今ではその割合も逆になって居る」(原 祐三『日本統制経済論』千倉書房, 1940年10月, 514ページ)。

め、一商店の担当する範囲が定められ、商店と消費者の関係の固定化（町内会や部落会をととして個々の消費者に配給される）が図られた¹⁴⁾。たとえば、生鮮食料品の末端配給においては、1942～43年ごろに商業組合法にもとづいた小売商業組合の改組をととしてより統制が強化され、さらにその延長線上に消費者の自由登録制による割当配給が開始された¹⁵⁾。

ちなみに、商品の性質それ自体からくる困難さにくわえて保管技術のたちおくれ等もあり、生活必需品中もっともおくれた生鮮食料品の配給統制¹⁶⁾の強化の経緯について付記しておけば、1940年8月16日に生鮮食料品の配給及び価格の統制に関する件、いわゆる8.16統制要綱が発表され、国家による直接的価格配給統制がおこなわれていたが¹⁷⁾、1941年にそれまでの価格抑制を主たる目的とした個別的な統制から需給調整を目指した総合的な統制へと大きく舵が切り替えられた。中央卸売市場の配給機構は卸売、仲買、小売の3段階から、卸売、仲買の2段階に短縮されたし、小売段階でも小売商業組合が再組織され、小売配給統制の直接の担い手として出現した¹⁸⁾。

第2に、重要な工業製品や原材料の流通のために、共販会社または共販組合が強制的に組織され、関係商品の一手購入や販売をおこなった。これは最高度の流通統制に準じる「プール平準価格制採用の場合に於ける配給機構¹⁹⁾」の発展形態といってよい。たとえば、1939年には石油共販会社、1940

14) 稲川宮雄「配給機構整備の方針」岩崎松義・細野孝一編、前掲書、30～32ページ。

15) 荒川祐吉、前掲書、95～96ページ、99ページ。

16) 志村茂治「国民生活と切符制」岩崎松義・細野孝一編、前掲書、38ページ。

17) 荒川祐吉、前掲書、30ページ。「中央卸売市場の機構も全面的に改変され荷受機関としての卸売会社の再編、評価並びに分荷機関としての仲買人の全面的廃止となり価格公定制の強化と共に本来の中央卸売市場第一の社会的機能たる評価機能は勿論の事、実物配給機能の中、消費地需要を代表して適時適量適質に大量の生鮮食料品を蒐荷するという機能は殆ど完全に奪い去られ、単に指定消費地域における中心的分荷機関として出荷統制に基づき割り当てられ来る物資を一元的に又機械的に末端配給組織に配給するという物理的機能を営むのみのものに変質せしめられた」（同上書、56ページ）。

18) 同上書、76～78ページ。

19) 高橋亀吉、前掲書、69ページ。

年5月には日本石炭会社、同年7月には日本肥料株式会社、翌年の12月には鉄鋼販売統制会社が設立された。それらの活動は、その上に位置する生産カルテル（なお、これは大部分統制会に改組される）によって決められた需給計画にしたがってなされた。このように、形式的に生産者は販売権をまったく共販会社にゆずりわたし、流通の支配権をまったく喪失したようにみえるけれども、しかし実質的にはそれは株式保有を介して生産者とりわけ独占資本によって掌握されていた²⁰⁾。ただし、このような流通統制にたいして独占資本の抵抗が強く、石炭をのぞきおおむね共販会社方式にとどまり、後述するいっそうすすんだ方式にまでは発展しなかった。

第3に、最重要な原材料である石炭や主食の米穀については、最高度に発展した流通統制がなされた。前者の石炭についてみれば、半官半民の国策会社なる日本石炭会社および地方石炭会社が、1943年（昭和18年）末より完全な専売制をとり、一手に購入と販売をおこなった。しかし、このことは決して石炭流通における独占資本の支配力を奪うことにはならなかった。なぜなら、販売会社の資本の大部分をそれら独占資本が所有していたからである²¹⁾。

また、後者の米穀については、1942年の食糧管理法にもとづく米穀の国家管理により、配給業者は半官半民の法人組織たる食糧営団に統合される。食糧営団の設置によって、米穀商人はすべてその資本と設備を提供させられ、店舗は営団の直営配給所となり、彼らはほとんど国営といってよい営団という巨大な独占的販売機関の一従業員化させられた。このようにして、米穀の

20) 「(イ)販売会社は重要軍需生産者に必要原材料を廉価かつ円滑に配給するために活動する。而して重要軍需生産者はすべて独占資本の支配下にあった。(ロ)販売会社によるプール計算制は採算不利の軍需企業に他の企業よりの利潤を再分配する。このことは個々の企業にとっては不満があるが、金融資本としてその支配下にある生産資本の利潤を保証されることになる。(ハ)しかも、それで不足する分は国家の補助金によって補填される。(ニ)一つの産業部門の商品が一手に扱われることにより、その販売会社を事実上独占資本が支配している限り、その資本をして直接自己の資本によらずして国家権力の援助により全産業を支配することを可能にする」(芹沢彪衛・秋山 穰、前掲書、167ページ)。

21) 同上書、174ページ。

販売は完全に国家の管理下でおこなわれることになった²²⁾。

第4に、一般に過生産傾向をしめす生活必需品の一定量の配給を保証し、消費を規制することによって最低限度の生活のみならず治安を維持することを目的とする消費切符制は、民間の自主的な切符制からはじまったが、政府発行のいわゆる国切符（個人切符ではなく世帯切符。なお、これ以外に自治体による自治切符もあった）は、1940年6月に6大都市で導入された砂糖、マッチのそれが最初であった。その後、食料品や衣料品などでも消費切符制が採用され、国民の消費生活は全面的に政府により直接管理統制されるにいたった²³⁾。

第5に、上記のような流通機構の統制強化や消費統制の強化に連動して、商人や商業労働者の意識面においても個々の利益追求ではなくて、全体すなわち国家を優先しそれに奉仕し、戦争目的にそうように誘う運動としての商業報国運動が展開されていた。このことも看過してはならない²⁴⁾。

以上の措置はそれまでに進められた流通統制を格段に強め、いっそう徹底した流通統制を推し進めようと目論んだものだといえよう。このことは、国家が長期化し広域化する戦争遂行のために、ますます経済・流通統制を強めなければならなくなったことを意味する。つまり、「生産流通すなわち再生産の運行を次第に私的資本の我儘に委ねることを止めて、国家と云う社会的機構の手に取り上げ²⁵⁾」ようとしたわけである。しかし、このようなやり方を私的資本が歓迎するはずはなく、統制強化にたいしてたえざる抵抗をこころみた。国家はこの種の抵抗を、一面では生産部面よりも抵抗力の比較的弱い流通部面に統制の力点をおくことによって、他面では大規模な独占企業よりも抵抗力の弱い中小零細企業にたいして統制をより強めることによって、

22) 同上書、175ページ。

23) 志村茂治、前掲論文、17ページ、49～53ページ。なお、生産財の切符制はまず1938年に石油において導入され、ひきつづき石炭、鉄鋼、銅、ゴム、繊維等の重要生産財へと拡大されていった（原 祐三、前掲書、526～527ページ）。

24) 稲川宮雄、前掲論文、11ページ、13ページ。

25) 芹沢彪衛・秋山 穰、前掲書、155ページ。

やわらげようとした。大資本あるいは独占資本も自己の活動を制約されたことはたしかだが、大資本のなかでも生産部門で活動する大資本にたいする統制は相対的にゆるかったのである²⁶⁾。

ともあれ、これらの措置によって流通が再編成され、中小商業者の整理がすすみ、このかぎりで独占資本の支配力がいっそう増強せしめられたわけであるが²⁷⁾、この流通統制は戦争の展開につれて上昇傾向をしめしていた物価²⁸⁾の公定価格制による統制を補完するといった、もう1つ別のねらいも

26) 同上書、155～156ページ、高橋亀吉、前掲書、36ページ。ちなみに、生産部面内の統制についてみれば、軍需品生産部門やそれに密接に関連する生産領域が統制の軸にすえられてはいたが、しかし総じていえば、これらの部門は一般の消費財生産部門に比して統制の圧力はゆるかったといえることができる（岩武照彦、前掲論文、18ページ）。

27) 流通部面は実質的には、金融資本としての財閥ないしその一翼を構成する巨大商業資本の一元的支配下に再編成されることとなったのである（同上書、156～157ページ、稻川宮雄、前掲論文、22ページ、43ページ）。「統制経済の進展とともに商品流通は一見全く独占資本の手から国家に移された如に見えるが、直接またはその支配下の商業資本を販売統制機関に参加させることによって、価格決定において又原料割当においても私的独占体の利益を確保するに決して不便を感じなかった。かく、流通過程は一見独占資本の手から放れて社会化されたが如き形態をとっているが、事実は独占資本が社会化された統制機関の支配権を握ることにより、その力は益々強化され、それに反し中小資本は統制経済を通じ急速に没落せしめられ、独占資本への直接的隷属へと導かれた。流通過程を国家統制にうつすことはかえって独占資本の支配力の確立を意味することになろう」（同上書、149ページ）。

28) 戦時における物価上昇の仕組みは、下記のように要約することができる。戦争の長期化や広域化は膨大な軍需品の需要を創出し、軍需品の価格騰貴を引き起こす。軍需品の生産に直接的あるいは間接的にかかわる産業部門の肥大化がますます進み、民需品の生産が制限されるから、民需品とりわけ生活必需品の価格もとくに大都市でいちじるしく高くなる。そのうえ、戦争による貿易関係の切断と運輸手段の戦争への徴用による輸入の激減や運輸能力の低減等がくわわり、物価騰貴が促進される。それだけではない。国家は戦争遂行のため、多額の戦費を支出しなければならないが、これは主として増税と公債によってまかなわれる。なかでも、増税よりも操作しやすい公債発行に重点がおかれる。しかし、増税や輸出入の激減等により公債の国内外での市場消化は容易ではないので、中央銀行が不換紙幣を発行し、これを引

っていた²⁹⁾。このことも、見落としてはならない側面である。

上記のような流通統制の強化・徹底化は、同時に流通統制を破綻せしめる要因を醸成することにもなる。

（４）流通統制の破綻

戦争の長期化、拡大化によって、生産のみならず流通、消費がいっそう強く統制され、資本主義の枠組み内で当時のドイツほどではないにしても、かなり高度に流通統制が推し進められたとっていいように思われる。これにいたる経緯は先述したとおりであるが、このような統制の強化・徹底化はそれを破綻に導く要因を形成しつつ進行した。ここでは、流通統制の破綻を生鮮食料品を例にとり、ごく簡単にみてみよう。

1944年（昭和19年）にはいと、戦争経済の様相は深刻の度を増し、末期的症状を呈するにいたる。生産活動は原材料や労働力の不足等により極度に低下し、国民生活面でも食物の質量両面での低下が顕著になり、最低限度の生命維持すら脅かされかねない状態となった。青果、鮮魚の出回りも激減した。このような状況が進むなかで、前年の暮れに新たに大東亜省、軍需省が設けられたのにくわえて、農林省と商工省が農商省に統合化され、国内物資の配給統制が一元的に管理されるようになった。生鮮食料品の卸売会社が徹底的に改組され、統制会社として公的性格がいっそう強められたが、それにとまって末端の流通においても、商店と担当する消費者のいっそう

き受けることになる。戦争の長期化、広域化により、不換紙幣の発行は膨大なものとなり、物価騰貴はますますはげしくなり、驚くべき水準に達する（豊崎 稔編『戦争と物価』大同書院、1937年8月、1～22ページ）。

- 29) 芳谷有道『小売業統制論』千倉書房、1939年2月、275ページ、平尾彌五郎「戦時配給統制の基底」大阪毎日・東京日日新聞社エコノミスト部編『戦時統制経済新講』一元社、1939年3月、197ページ、高橋亀吉、前掲書、36ページ、67ページ、原 祐三、前掲書、503ページ、竹林庄太郎『日本中小商業の構造』有斐閣、1941年10月、551ページ、芹沢彪衛・秋山 穰、前掲書、160～161ページ、荒川祐吉、前掲書、30～31ページ。

の固定化をめざし、総合配給所の設置が推し進められた³⁰⁾。

しかし、流通機構がいくら統制されても生産量が増えなかったので、事態はいっこうに改善されなかった³¹⁾。そして、同年8日以降、生鮮食料品の流通統制は実質的に崩壊状態となる³²⁾。

30) 荒川祐吉、同上書、121～122ページ。

31) 同上書、126ページ。

32) 同上書、138ページ。「昭和19年はこうして形式的には統制会社の設立、末端配給機構の整備を含めて出荷、荷受、配給を一元的に統制する見事な配給統制方式が確立されたに拘わらず、実質的には一部公定価格制度崩壊の公認をはじめ出荷、荷受、配給各段階を通じて腐敗が進行し、この配給統制の整然たる体系の基礎をほりくずしてしまいそうになっているといった状態で暮れた。米機の本土空襲はもう始まっていた。そして最後の年昭和20年が明けるのである。配給統制は何故失敗したか、……一言にいえば正規配給経路に乗ってくる物資が激減したからである。……では何故正規ルートに物資が乗らないか、その理由は無数にあるであろう。生産の減退、出荷機構の欠陥、輸送の隘路、価格統制の不適切等々に問題がある」(同上書、151ページ)。なお、戦時下の中央卸売市場にたいする統制の展開についての荒川氏のまとめも参照せよ(同上書、170～171ページ)。